

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：37118

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26370650

研究課題名(和文) インタラクティブな英語授業を生み出す発問及び教室談話の研究

研究課題名(英文) A study of classroom discourse in interactive English classes

研究代表者

細川 博文 (HOSOKAWA, Hirofumi)

福岡女学院大学・国際キャリア学部・教授

研究者番号：10249625

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：インタラクティブな英語授業を生み出す教室談話の研究を小・中・高・大で行った。研究は教師へのアンケート調査と授業のビデオ撮影分析の側面から実施した。その結果、インタラクションが起る授業においては、教室が自由な語り合いの「場」になっている、教師は発問を通して生徒の既有知識に効果的に働きかけている、英語と日本語のコードスイッチを効果的に行っている、などの共通項があることが分かった。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to investigate the characteristics of interactive classroom discourse found in English language classes at primary, secondary and tertiary schools. The study consisted of the analyses of the questionnaires collected from teachers and samples of teacher-student discourse video-recorded in English classes. It was revealed (1) that interactive classrooms function as a place of communications, (2) that the teachers try to activate prior knowledge that students have, and (3) that code-switching occurs effectively between English and Japanese among teachers and students. The study showed that these characteristics were commonly found in interactive classrooms.

研究分野：応用言語学

キーワード：教室談話 インタラクション コミュニカティブ指導法

1. 研究開始当初の背景

(1) 第二言語習得の研究は母語習得の研究を基にしながらこれまで多くの研究がなされてきた。本研究に関連があるものとして Krashen (1985)、Gass (1997)、Swain (1985) の3点をあげることができる。Krashen はインプット仮説を通して理解可能なインプットの重要性を、Gass は教師と学習者のインタラクションの有効性、そして Swain はアウトプットを行うことの意義を説いた。今日から振り返ると、教室内外のコミュニケーションの重要性が様々な角度から分析・評価されたものと言える。

(2) こうした研究は近年教室内コミュニケーション（教室談話）の研究へと発展してきている。例えば、教室談話の枠組みに関する Jarvis and Robinson (1997) や、談話のやりとり（turn-taking）に焦点を当てた Seedhouse (2004)、教室談話を体系的に捉え直そうとした Walsh (2011) は注目に値する。一方、欧州評議会は「教員養成のためのポートフォリオ」（European Portfolio for Student Teachers of Languages: EPOSTL）(2007) を作成し、教員自らが振り返りを通して指導力を伸ばす確認項目を提供している。その中に本研究課題と直結する「学習者とインタラクションを行う」という項目がある。日本においてもポートフォリオの研究（例えば「JACET 教育問題研究会」科研基盤研究(B): 神保尚武代表）が進行中であり、本研究によって得られる知見はその活用法に寄与するものと考えられる。

(3) 細川（本研究代表）はこれまで「SELHi」（文科省事業）（福岡女学院中学・高等学校、西南女学院中学・高等学校）及び「英語教育改善のための調査研究事業」（文科省）（福岡女学院中学・高等学校）の指導助言者として中学・高等学校の英語指導法改善に深く関わってきた。また、大橋（研究分担者）は福岡市の小学校で外国語活動の支援を続けており、高谷（研究分担者）は異文化コミュニケーション（スモールトーク）に関する研究で顕著な成果を上げてきた。本研究はこのような実践の積み重ねに基づいて計画された。

2. 研究の目的

(1) 「インタラクティブな英語授業を生み出す発問及び教室談話の研究」をテーマとして、中学・高等学校における英語指導法改善のための具体的な提案を行うことを目的とする。研究対象には教育の連携という観点から小学校における外国語活動及び大学での英語教育も含める。

(2) 現学習指導要領では学習者のコミュニケーション能力の育成が強く求められている。訳読式授業法からインタラクティブな授業へどう転換するかが課題であるが、インタラ

クションを生み出す発問や教室談話の研究が十分に行われてきたとは言えない。そこで、どのような教室談話がインタラクションを生み出し、結果としてコミュニケーション能力の育成に寄与するのか、現状分析と共に指導法改善の提案を行う。

3. 研究の方法

(1) 平成26年度は「アンケート調査」を実施して中学・高等学校（小学校外国語活動、大学英語教育を含む）の指導法に関する現状把握を行う。また、同時に聞き取り調査などを研究協力校で行う。

(2) 平成27年度は研究協力校を訪問して「授業観察」を行い、発問・教室談話に焦点を当てながら指導法の分析を行う。また、研究に参加する現場教員に「インタビュー」を実施して、学習者のコミュニケーション能力育成に関する意識調査も併せて行う。

(3) 平成28年度は過去2年間で収集したデータをまとめ、インタラクションが起こる授業への指導法改善へ向けた提案を作成する。

4. 研究成果

(1) 中学・高等学校対象アンケート調査
調査は2015年3月に行われ、九州を中心とする国公私立の中学校100校及び高等学校123校を対象に1校5枚の割合でマークシート回答用紙を送付し199名（中学78名、高校121名）の教師から回答を得た。回答者の男女比は女性が多く（中学66.7%、高校60.3%）主たる担当学年は中学ではほぼ均等、高校では1年が若干多い（40.5%）結果となった。年齢層は中高とも30・40代が6割を占めたが高校は40代が43%と最も多かった。調査項目は、①インタラクティブな指導法の「育成」、②現在行っている「指導法」、③インタラクティブな指導法の「効果」、④インタラクティブな授業のための「教師の試み」、⑤英語でのインタラクションに対する「生徒の反応」について全50問であった。調査結果は次の通りであった。

①インタラクティブな指導法育成

大学の教職課程でインタラクティブな指導を受けたかどうかの質問に対し5割を超える教師が理論的指導を受けていない、また実践的指導に至っては6割が受けていないとの回答を得た。一方、教育職に就いてから理論的・実践的指導を受けた教師は6割以上（中学61.5%、高校69.4%）、さらに実践的な研修指導を希望する教師は中高とも約86%、指導法に関する教員相互の情報交換を希望する教師は9割を超えた。

②現在行っている指導法

質問項目②以降は5段階リカート尺度を用いた。文法訳読式授業について強い回答を示

したのは3割以下で、8割以上は生徒の反応を見ながら対応する試行錯誤の状態であり、積極的に英語でインタラクティブな授業を行っている教師は4割を切っていることが分かった。

③インタラクティブな指導法の効果

インタラクティブな指導法の効果としては、スピーキング、リスニング、プレゼンテーション力、英語総合力に対して7割以上が強い回答を示し、8割以上が英語で表現する意欲の向上に繋がると答えた。文法力への効果については4割の中学教師から強い回答を得たのに対し、高校では3割弱に留まった。

④インタラクティブな授業への試み

インタラクティブな授業への教師の試みについては、クラスルーム英語を積極的に使っている教師が中学で74%、高校で64%であった。但し、スモールトークなどの自由な英語使用については積極的に実践している教師は2割台に留まっていた。使用テキストの発問については6割以上の教師が発問を通して生徒の理解を図ろうとしており、7~8割の教師は生徒の反応に応じて発問を変えるなどの工夫を行っていることが分かった。但し、発問からインタラクションへの発展については、積極的に取り組む教師が3割以下であった。

⑤インタラクションに対する生徒の反応

英語でのインタラクションに対する生徒の反応については、質問によって期待と不安が別れる結果となった。クラスルーム英語については7割を超える教師が生徒からよい反応を得ていると認識しているのに対し、発問は約5割、英語での説明については約3割程度の教師からしか積極的な回答を得られなかった。また、生徒の英語使用については、約5割の教師がALTと積極的に話そうとしていることを認めているが、生徒が英語で自分の考えを述べようとしていると感じる教師は3割程度であった。

以上の結果をまとめると次のようになる。質問紙調査は授業観察に入る前の予備調査的な意味合いを持つ。つまり、コミュニケーションな授業に対する現場教師の意識を問うものであったが、いくつか重要な課題が明らかになった。まず1点目は教職課程教育の課題である。調査に協力した教師の多くが30代~40代であったため10年~20年以上前の大学教育に遡るが、コミュニケーションな教授法の理論的・実践的指導が十分に行われていないことが明確になった。この点についてその後改善されたかどうか疑問である。むしろ現場教師は社会的要請に応えるために、現場での研修等を通して改善しようと試みているように思われる。広義のコミュニケーション力育成を求めるのは言語教育の本質であ

るが、それを実践する教師の育成支援については課題が残る。2点目は文法訳読に依らない場合、どのように授業を進めるかという現実的な課題である。特に高校においては英語で授業を行うことが求められており、発問を中心とした授業展開が工夫される。しかし、長年文法訳読式で指導してきた教師にとっては深刻な問題であり、どのような発問が生徒を理解に導き、その結果習得へと発展させることができるのか、発問からインタラクションへの橋渡しができている現状が明らかになった。

(2) 中高授業観察・ビデオ撮り実地調査

調査は2015~2016年にかけて福岡県及び佐賀県の中学高等学校4校の協力を得て「授業観察」「ビデオ撮り」「インタビュー」という形式で実施した。研究協力校は、公立中学1校、公立高校2校、私立高校1校であった。ビデオ撮りは中学4時間、高校10時間の合計14授業時間実施した。研究協力者(生徒)への同意は3校については学校長及び科目担当者を通して、1校については同意書を配布回収して行った。同意を得られなかった生徒についてはビデオの撮影範囲に入らないよう配慮することで協力を得ることができた。授業観察は教室後方にビデオを1台設置して録画したが、音声を確実に拾うため教壇にICレコーダを置いて音声の明瞭性の確保を図った。授業観察後に授業担当者と簡単なインタビューを行い、授業の雰囲気や指導のねらい、配慮している点等について尋ねた。協力して頂いた学校については、授業担当者だけでなく学校長及び担任の教師からも積極的な研究支援を頂いた。その結果、コミュニケーションな授業の特徴として以下の4点が明らかになった。

①インタラクションが生まれる場

コミュニケーションな授業を行う教師に共通するのは、コミュニケーションが成立する場作りに細心の注意を払っていることである。つまり教師・生徒間、そして生徒同士の間で自由に話ができる雰囲気作りを重視していた。それは教室に入ると直ぐに感じるものであり、換言すれば生徒に「硬さがない」ということであり、英語が苦手な生徒も含めて授業に取り組む雰囲気ができていた。2点目は授業の展開や英語の指示が明確で教室内の統制がとれていることである。コミュニケーションな授業というアクティビティ重視でざわついた雰囲気を想像するかもしれないが決してそうではなかった。本研究に参加した教師の授業は分かりやすい指示のもとで生徒が1つ1つの活動に専念しやすい雰囲気が作られていた。

②効果的なコード・スイッチング

英語によるコミュニケーションな授業に欠かせないのは「理解できるインプット」であ

る。10月～11月にかけてビデオ撮影した中学1年生の授業では、生徒が理解できる文法や語彙はまだ限られていた。しかし、授業担当者は授業のほとんどを英語で指導しており、それに対する違和感は生徒の表情に感じられなかった。なぜこのような授業が可能なのか、それは教師が英語から日本語へのコード・スイッチングをごく自然に行っていたからである。生徒の理解力を考慮して分からない部分は日本語で、そして理解できる部分は英語で生徒に語りかけていた。それに対する生徒の反応も自然で、英語の学習と言うよりごく自然な「コミュニケーション」が成立しているという印象であった。

③授業参加を促す談話（中学編）

研究を通して生徒の授業参加度とコミュニケーションの間に強い相関があることを感じた。教壇から離れ生徒の中に入りジェスチャーを交えながら英語で指示を繰り返す。生徒は教師の動きを追いかけ話の内容を理解しようとする。ICTを教室前方に置いてグループワークをさせる授業では、生徒が立ち上がって答えを探し大きな声で返答していた。競争的要素も手伝い生徒の参加度はかなり高いものであった。生徒のレベルに応じた文法・語彙・話すスピードが相互作用を起こして真のコミュニケーションが行われていた。

④既有知識を引き出す談話（高校編）

参観した「英語コミュニケーション」科目の担当教師は基本的に教科書に沿って内容に関する質問を英語で行いながら授業を進めていた。インタラクティブな授業では教科書の内容に関連する生徒の既有知識を問う質問が多く見られた。生徒は自分の知識を使ってペアやグループで情報交換を行い、その内容について教師と語り合っていた。つまりdisplay questionsだけでなく既有知識を問われる中で、生徒たちは知らず知らずにテキスト理解が深まっていく様子であった。

(3) 教室談話：理解の場と認知

研究ではコミュニケーションな授業に積極的に取り組んでいる中高の教師に協力を頂いたが、その授業内容は対象とする生徒の学年、英語力及び学校の雰囲気などから様々であった。英語での「語り」の場が自然な形で成立している授業もあれば、テキストの内容について発問・応答のやりとりを中心に進める授業もあった。発問・応答が中心の授業であっても、文法訳読式教授法では発問さえ求められなかったのであるから、英語で発問を考えるだけでも教師にとっては大きなチャレンジとなったはずである。それは教師に高い英語力を求めただけでなく、教師の発問が生徒の理解を導く「足場」になっているかという問いを突きつけたことになる。コミュニケーションな授業に変えるためには理解につ

ながる発問とは何かという問いに教師自身が向き合わなければならず、テキストの内容に沿って事実関係を問うだけではインタラクションは生まれない。それではインタラクティブな授業を行っている教師の談話にどのような特徴があるのか。今回の研究でこれまで指摘されなかった特別な活動が発見されたわけではない。ただ、インタラクションが生まれる授業に共通して見られたのは、教師がテキストを材料にしながら生徒の意見を求めたり経験を尋ねたりして生徒の既有知識を効果的に引き出すコミュニケーション能力を持っていたということである。たとえば中学1年生の文法授業では、文法項目を簡単に説明した後で電子黒板に様々な自作画像を提示して学習項目を使った発話を引き出す授業が行われていた。電子黒板には校内の写真や他の教師の写真が次々に現れ、教室に笑いが絶えない雰囲気の中かで生徒達が夢中になって学習に取り組んでいた。これは教室がコミュニケーションな「学びの場」となっていることを表している。

また、教師の談話そのものにも「学びの場」があると感じた。教師が生徒に英語で語りかけるときその談話に多くの共通点が見られた。たとえば、単語の確認や発話の繰り返し、問い直しなどである。これまでこうした要素については記述的に報告されても、その理論的背景についてあまり議論されることがなかった。換言すれば議論する必要がないほど自然な行為・教室活動として受け入れられてきたのである。しかし、こうした談話パターンは学習に不可欠な「理解の場」を構築していると捉え直すことができる。教師は自らの談話の中に「理解の場」をつくり、その場に生徒を導き、そしてまた次の「理解の場」へと生徒を誘う。たとえば、教師はあえて談話を止めてキーワードを確認することで思考の空間を創り、教室全体の呼吸を整えて再度話し始める。生徒はそうした「場」に集うことで情報を整理し次の談話への準備をしているように見受けられた。

こうした談話構造は認知的な「参照点構造」に似ている。参照点とは「学校は駅から徒歩2分です」という文の「駅」にあたるもので、話し手は聞き手との共通認識（場）にあるもの（「駅」）を手がかりに「学校」の位置を知らせる。上で見た談話の「理解の場」を「参照点」と捉えると教室談話にも基本的な認知構造が反映していることが分かる。教室内の談話構造の把握は学びに繋がるインタラクティブな授業を指向するうえで重要な示唆を与えてくれることが分かった。

(4) 小学校外国語活動研究成果

小学校外国語活動における教室談話研究の成果として、まず現場の教員がインタラクティブな指導に関して抱えている課題や問題点が明らかになった。アンケート調査の結果から、教員自身が自らの英語力に不安を

感じている点が再確認された。また、教員がよく行う活動として暗記やドリルという回答が多く挙げられており、インタラクティブな授業とは何か模索している様子が浮き彫りにされた。学習の初期段階では語彙などが中心になるとはいえ、コミュニケーションな学習がおこる談話には偶発性や予測不能性の要素が必要であり、教員にはそうした理解の欠如がうかがえる。

研究成果の2つ目として教室データの分析から今まで明らかにされてこなかった公立小学校教員のインタラクションの特徴が明らかにされた。小学校外国語活動ではALTとのティームティーチングが広く行われているため、学級担任とALT両者のインタラクションの特徴の分析を行ったが、両者共通の特徴として明瞭化要求、繰り返しなどの方略使用が挙げられる。相違点としては、学級担任は学習者としてのモデルの提示、訳を通じてのALTの援助、学級経営に関する方略を多用し、児童が安心して参加できる環境を作り出していた一方、ALTは豊かな言語使用に基づき、トピックの展開、説明、言い換え、要約、修復における正しい言語使用の提示などの方略を使用し、偶発的に生じる学習の機会を生かした足場を提供していた。

今回の研究の結果は教員養成の方向性を示唆するものであり、教員の英語力向上、学習におけるインタラクションの重要性理解、インタラクションの実践的なトレーニングを取り入れていくことの必要性を示した。今後のインタラクション研究の展望として、身体化したインタラクション、マルチモーダルなインタラクションなど多様なインタラクションのタイプの調査が望まれることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

①細川博文、外国語教科の観点別評価実践を目指して：話すこと「やり取り」評価の留意点、福岡女学院大学紀要：国際キャリア学部編、査読無、4巻、2018、71-90
<http://hdl.handle.net/11470/706>

②大橋由美、Classroom Interactional Competence in a Japanese Elementary English Classroom、福岡女学院大学紀要：国際キャリア学部編、査読無、4巻、2018、91-109
<http://hdl.handle.net/11470/707>

③細川博文、教職履修者のコミュニケーションな指導力育成：教室談話分析から見えてくる課題(読解編)、福岡女学院大学紀要：国際キャリア学部編、査読無、3巻、2017、1-20
<http://hdl.handle.net/11470/296>

④大橋由美、Japanese Primary Teachers' Awareness of Interactive Teaching in the English Classroom: An initial survey、福岡女学院大学紀要：国際キャリア学部編、査読無、3巻、2017、21-46
<http://hdl.handle.net/11470/297>

⑤細川博文、Secondary School Teachers' Attitude Towards Communicative Language Teaching: A report from a KAKEN questionnaire survey、福岡女学院大学紀要：国際キャリア学部編、査読無、2巻、2016、1-18
<http://hdl.handle.net/11470/153>

⑥細川博文、Learning English through Interaction、LET Kyushu-Okinawa BULLETIN、査読無、16巻、2016、19-30
DOI:なし

⑦大橋由美、Communicative Language Teaching for Young Learners of English: A critical perspective、福岡女学院大学紀要：国際キャリア学部編、査読無、1巻、2015、17-30
<http://hdl.handle.net/11470/93>

〔学会発表〕(計8件)

①細川博文、コミュニケーションな英語授業：教室談話に見られる理解の場、言語教育エキスポ2018、早稲田大学、2018

②細川博文、コミュニケーションな英語授業における教室談話の特徴、言語教育エキスポ2017、早稲田大学、2017

③細川博文、場づくりにおける教師の役割：インタラクティブな授業を目指して、九州英語教育学会(招待講演)、福岡工業大学、2016

④細川博文、コミュニケーションな英語授業：中高教員へのアンケート調査から見えてくるもの、言語教育エキスポ2016、早稲田大学、2016

⑤細川博文、Learning English through Interaction: Grammar, Translation and Dangerous Things、外国語教育メディア学会九州・沖縄支部(招待講演)、長崎大学、2015

⑥細川博文、L2 Reading Comprehension: Some implications for materials development based on a small-scale reading study in Japan、Pan-Korean English Teachers Association (PKETA)、Pukyong National University, Busan, Korea、2014

⑦ 細川博文、Saliency and L2 Reading Comprehension: What information is salient to L2 readers?、全国大学英語教育学会応用認知言語学研究会、福岡女学院天神サテライト、2014

⑧ 大橋由美、Task Types and Children's Use of English in Primary EFL、British Association for Applied Linguistics、University of Warwick, Coventry, UK、2014

〔図書〕（計1件）

① 細川博文、大橋由美、高谷建延、(株) ミッションサポート、インタラクティブな英語授業を生み出す発問及び教室談話の研究、2018、167

6. 研究組織

(1) 研究代表者

細川 博文 (HOSOKAWA, Hirofumi)
福岡女学院大学・国際キャリア学部・教授
研究者番号：10249625

(2) 研究分担者

大橋 由美 (OHASHI, Yumi)
福岡女学院大学・国際キャリア学部・教授
研究者番号：90594101

(3) 研究分担者

高谷 建延 (TAKAYA, Kentei)
福岡女学院大学・国際キャリア学部・准教授
研究者番号：80723121